

付録1 中国地域のICT利活用促進のための調査検討会-委員

中国地域のICT利活用促進のための調査検討会委員 (50音順 敬称略)

氏名	所属・役職
【座長】 協谷 直子	広島修道大学 経済科学部 准教授
秋田 宣人	(株)岡山情報処理センター 公共ソリューション第二グループ 公共パッケージ企画チーム 課長
安藤 新吾	岡山市 企画局情報企画課 主査
石黒 満久	(株)NTTデータ ライフサポート事業本部 医療事業部 第一医療システム統括部 医療ソリューション担当課長
石原 和夫	奥出雲町 総務課情報通信係 係長
今井 達也	(株)NTT西日本-中国 広島法人営業部 企画部門地域情報化推進担当 担当部長
上田 貴之	萩市 保健福祉部 地域医療推進課
奥田 敏行	(株)鳥取県情報センター 営業企画部 部長
竹厚 裕介	広島市 消防局警防部救急課 主査
永田 寛生	新見市 市民生活部市民課医療支援係 参事
中村 隆行	特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター センター長
藤原 正美	(株)エヌディエス 営業チーム 兼 ITソリューションチームチーフプランナー
(第1～3回検討会) 古江 幸三 (第4回検討会) 西之園 博幸	富士フィルムメディカル(株) 関西・中四国地区営業本部 ITソリューションセンターシニアマネージャー 富士フィルムメディカル(株) 中国地区営業本部 ITソリューションセンターセンター長兼IT事業本部担当部長
丸尾 大祐	(株)パスコ 中四国事業部・営業部・営業推進課 課長
宮本 幸治	(株)コトブキソリューション ICTビジネス営業部 マネジャー

## 付録2 地域情報化・コンテンツ部会 ICT 利活用促進ワーキンググループ設置要綱

### 地域情報化・コンテンツ部会 ICT 利活用促進ワーキンググループ 設置要綱

#### 1 目的・設置

ブロードバンド環境整備については、2010年度末までにデジタル・ディバイド解消を掲げ、これまで自治体を中心に各地域において取り組みが行われ、ほとんどの地域においてブロードバンド環境が整備された。

こうした中、ICTは、基盤整備から利活用にシフトし、特に、地域において喫緊課題となっている医療、福祉、防災、教育など公共分野での利活用を進めていくことが求められている。

このため、中国地域におけるICT利活用の促進を図ることを目的に、地域のICT利活用のニーズや先進事例を調査・検討するワーキンググループを、地域情報化・コンテンツ部会に、同部会設置要綱の6(2)に基づき設置する。

#### 2 名称

本ワーキンググループは、「中国地域のICT利活用促進のための調査検討会」(以下、「利活用WG」という。)と称する。

#### 3 組織

座長：1名、座長代理：1名、委員：15名程度で構成する。

ただし、座長代理に関しては、座長が運営上、必要とする場合に設けることができる。

#### 4 職務

(1) 座長は、利活用WGを代表し、活動を統括する。

(2) 座長代理は、座長を補佐するとともに、座長不在時は、その職務を代行する。

(3) 委員は、座長の指示のもと円滑な会議運営に協力する。

#### 5 招集等

(1) 利活用WGは、座長が招集し、司会・進行を行う。

(2) 座長は、議事に必要と認める者を招致することができる。

#### 6 調査・検討内容

(1) 中国5県の市町村へのニーズ調査

(2) 調査結果の分析

(3) 課題解決のための検討

(4) 先進事例の収集

(5) その他

#### 7 その他

本要綱に定めのない事項は、座長が部会幹事会と協議し定める。

附則 2011年7月11日施行

## 付録3 中国地域の ICT 利活用促進のための調査検討会-開催状況

### 利活用 WG 開催状況

#### 【第1回】

日時 平成23年7月11日(月) 13時30分～15時00分

場所 中国総合通信局 第一会議室

- 議事
- ① 調査検討会設置要綱(案)について
  - ② 座長の選出について
  - ③ ニーズ調査内容の検討について
  - ④ 調査検討スケジュールの確認について
  - ⑤ その他

#### 【第2回】

日時 平成23年9月14日(水) 13時30分～15時00分

場所 中国総合通信局 第一会議室

- 議事
- ① ニーズ調査内容(案)について
  - ② ニーズ調査スケジュール(案)について
  - ③ ニーズ調査回答内容集計方法(案)について
  - ④ その他

#### 【第3回】

日時 平成23年12月14日(水) 13時30分～15時00分

場所 中国総合通信局 第一会議室

- 議事
- ① ニーズ調査結果について
  - ② ICT利活用調査検討報告書構成案について
  - ③ スケジュールの確認について
  - ④ その他

#### 【第4回】

日時 平成24年3月1日(木) 13時30分～15時00分

場所 中国総合通信局 第一会議室

- 議事
- ① ICT利活用調査検討報告書案について
  - ② その他

## 付録4 ICT（情報通信技術）利活用に関する地域ニーズ調査-アンケート調査票

### ○アンケート調査票A

【貴団体に関する質問： 企画担当部署(政策統括部署)にてご回答ください。】

本調査（AおよびB）に関する窓口ご担当者

所属（ ） 役職（ ） 氏名（ ）

#### 1. 貴団体についてご回答ください。

都道府県名（ ） 市町村団体名（ ）

正職員数（ ）人のうち普通会計ベースでの職員数（ ）人

面積（ ）k m<sup>2</sup>

人口（ ）人 ※平成23年8月末時点の住基人口（外国人登録を含む）

住民の年齢構成

15歳未満（ ）人 15歳以上65歳未満（ ）人 65歳以上（ ）人

※平成23年8月末時点（外国人登録を含む）

#### 2. 貴団体において、現在の短期的課題（平成23年度から2ヵ年程度先）は何ですか？ 地域課題（公共サービスにおける課題）をご回答下さい。（複数課題可・できるだけ簡潔に）

（ ）

※必要に応じて記入欄を追加してください。

#### 2-1. ご回答いただいた課題は次のどの分野に属しますか？ 複数の課題があっても、総合的にみて特に関連の深いものを3つ選び、該当の□を■にしてください。

※分類については参考資料「調査対象のICTを活用した各種事業」を参照してください。

- (1) 医療・介護  (2) 福祉  (3) 教育   
(4) 防犯  (5) 防災  (6) 交通(地域交通、交通施策など)   
(7) 観光  (8) 農林水産業振興   
(9) 産業振興(農林水産業除く)  (10) 雇用  (11) 地域コミュニティー   
(12) 特に分野を限られていない  (13) その他(環境、国際、生活基盤など)

#### 2-2. 短期的課題に対する課題解決を主に担当する部署をご回答ください。（複数課題可）

課題（ ） → 主担当部署（ ）

課題（ ） → 主担当部署（ ）

※必要に応じて記入欄を追加してください

#### 3. 貴団体において、現在の中期的課題（3～5ヵ年程度先）は何ですか？ 地域課題（公共サービスにおける課題）をご回答下さい。（複数課題可・できるだけ簡潔に）

（ ）

※中期的課題を長期的課題と区別して記述できない場合は、長期的課題としてまとめて回答してください（⇒4へ）。

※必要に応じて記入欄を追加してください。

3-1. ご回答いただいた課題は次のどの分野に属しますか？ 複数の課題があっても、総合的にみて特に関連の深いものを3つ選び、該当の□を■にしてください。

※分類については参考資料「調査対象のICTを活用した各種事業」を参照してください。

- (1) 医療・介護 □      (2) 福祉 □      (3) 教育 □  
(4) 防犯 □      (5) 防災 □      (6) 交通(地域交通、交通施策など) □  
(7) 観光 □      (8) 農林水産業振興 □  
(9) 産業振興(農林水産業除く) □      (10) 雇用 □      (11) 地域コミュニティ □  
(12) 特に分野を限られていない □      (13) その他(環境、国際、生活基盤など) □

3-2. 中期的課題に対する課題解決を主に担当する部署をご回答ください。(複数課題可)

課題( ) → 主担当部署( )  
課題( ) → 主担当部署( )

※主担当部署が特定できない場合は、企画担当部署(政策統括部署)をご回答ください。

※必要に応じて記入欄を追加してください。

4. 貴団体において、長期的課題(5年より先)は何だと認識されていますか？ 地域課題についてお答えいただける範囲でご回答下さい。(複数課題可・できるだけ簡潔に)

( )

※必要に応じて記入欄を追加してください

4-1. ご回答いただいた課題は次のどの分野に属しますか？ 複数の課題があっても、総合的にみて特に関連の深いものを3つ選び、該当の□を■にしてください。

※分類については参考資料「調査対象のICTを活用した各種事業」を参照してください。

- (1) 医療・介護 □      (2) 福祉 □      (3) 教育 □  
(4) 防犯 □      (5) 防災 □      (6) 交通(地域交通、交通施策など) □  
(7) 観光 □      (8) 農林水産業振興 □  
(9) 産業振興(農林水産業除く) □      (10) 雇用 □      (11) 地域コミュニティ □  
(12) 特に分野を限られていない □      (13) その他(環境、国際、生活基盤など) □

4-2. 長期的課題に対する課題解決を主に担当する部署をご回答ください。(複数課題可)

課題( ) → 主担当部署( )  
課題( ) → 主担当部署( )

※主担当部署が特定できない場合は、空欄のままにしておいてください。

※必要に応じて記入欄を追加してください。

5. 上記2から4で回答された課題は、どのようなプロセスで地域課題として位置づけられましたか？  
(複数回答可) 該当の□を■にしてください。

- (1) 行政主導で方針や計画を策定し、議会で承認されたから □
- (2) 住民や企業等を対象としたニーズ調査の結果 □
- (3) 住民や企業等からの要望 □
- (4) 議会における議論の結果 □
- (5) 社会的背景から □
- (6) 客観的データを他地域と比較した分析・検討結果 □
- (7) 首長のマニフェストに課題解決が入っている □
- (8) その他 □ ( )

### ○アンケート調査票B

【地域課題解決と ICT 利活用に関する質問： 調査票Aの2-2および3-2でご回答された短期・中期的課題の担当部署にて課題別にご回答ください。】 ※課題が複数の場合、1つの課題を具体的な課題に分割できる場合は、課題ごとに調査票Bをコピーし、回答してください。

用語説明： ICT（情報通信技術）とは Information & Communications Technology の略で、情報や通信に関する技術の総称である。具体的には、パソコンを利用した情報システムや、ネットワークや携帯電話・スマートフォンなどの情報通信端末を利用したサービスを実現する技術などを広く含む。

課題 ( )

※課題を分割した場合は、調査票Aのどの課題に該当する課題か示して下さい。

調査票Aにおける分割前の課題 ( )

担当部署名 ( )

1. この課題の解決にあたって、ICTの利活用を検討されていますか？ 該当の□を■にしてください。

- (1) ICTによる解決（利活用）を実施中である □ →1-3と2、3へ
- (2) ICTによる解決（利活用）を具体的に予定している □ →1-3と2、3へ
- (3) 部分的または間接的にICTを利活用することを予定している □ →1-3と3へ
- (4) ICT利活用も考えられるので、現在検討している □ →1-3と3へ
- (5) ICT利活用も考えられるが、検討に至っていない □ →1-2と3へ
- (6) ICT利活用の予定はない □ →1-1と3へ

1-1. (上記1で(6)と回答された団体に質問します。) ICT利活用を予定されていない理由を教えてください。該当の□を■にしてください。

- (1) ICTを利活用した課題解決に期待はあるが、地域住民や企業側のICT利活用環境が不十分であるなど事業実施に課題がある □

→具体的に（ ）

(2) 課題そのもの、あるいは解決方法などに ICT がなじまない

(3) その他 （ ）

⇒ 3へ

1-2. (上記1で(5)と回答された団体に質問します。) 検討に至っていない理由は何ですか? (複数回答可) 該当のを■にしてください。

(1) 検討にあたって、課題になりそうなことがあるため

→具体的に（ ）

(2) 具体的な事業実施までに、まだ時間があるため

→検討予定は (1~2年先 , 3~5年先 , 5年より先 )

(3) この課題について ICT 利活用は重要な要素ではないため

(4) その他 （ ）

⇒ 3へ

1-3. (上記1で(1)(2)(3)(4)と回答された団体に質問します。) この課題の解決にあたって ICT に何を期待していますか? 各項目に対し、該当する期待度のレベルを4段階で示して該当する数字を○で囲んだ数字(例1→①)に変更してください。(期待が大きい場合は1、やや期待している場合は2、あまり期待していない場合は3、殆ど期待していない場合は4)

(1)	新しい公共の実現	期待している ( 1 2 3 4 ) 期待していない
(2)	全く新しいサービスの実現	期待している ( 1 2 3 4 ) 期待していない
(3)	サービスの効率化	期待している ( 1 2 3 4 ) 期待していない
(4)	サービスのコスト低減	期待している ( 1 2 3 4 ) 期待していない
(5)	サービスの格差是正	期待している ( 1 2 3 4 ) 期待していない
(6)	サービスの高度化	期待している ( 1 2 3 4 ) 期待していない
(7)	新しい情報提供・聴取(コミュニケーション)方法の確立	期待している ( 1 2 3 4 ) 期待していない
(8)	地域振興と活性化への寄与	期待している ( 1 2 3 4 ) 期待していない

その他の項目として、期待する内容があれば記述してください。

( )

⇒上記1で(1)(2)と回答された団体は2へ

⇒上記1で(3)(4)と回答された団体は3へ

2. (上記1で(1)(2)と回答された団体に質問します。) 想定される課題解決に資する事業と ICT 利活用に関して、次の質問にご回答ください。

2-1. 事業の概要をお答え下さい。

事業名：

目的：

成果目標（できるだけ具体的に）：

（実施中の事業のみ）効果測定に関する考え方：

実施期間：（平成 年度 ～ 平成 年度）

イメージ図（図があれば貼り付けてください）：

その他（実施中であれば今後の課題など）：

2-2. 事業の実施体制についてお答え下さい。 該当の□を■にしてください。

(1) 特定の部署で実施する □ →2-3へ

(2) 団体内の別の部署と連携して実施する □ →2-3へ

(3) 他団体（県・市町村）と連携して実施する □ →2-4へ

(4) 外部の団体（NPO・企業・大学等）と連携して実施する □ →2-4へ

→ 具体的な連携先と連携方法（ ）

(5) その他 □（ ） →2-3へ

2-3. （上記2-2で(1)、(2)または(5)と回答された団体に質問します。）他団体や外部の団体と連携しない理由は何ですか？ 該当の□を■にしてください。

(1) 団体内で十分に実施できるため、連携の必要はない □

(2) 他団体と連携したいが課題がある □

→ 具体的な課題（ ）

(3) 外部の団体と連携したいが課題がある □

→ 具体的な課題（ ）

(4) 他団体、外部の団体ともに連携して実施したいが、課題がある □

→ 具体的な課題（ ）

(5) その他 □（ ）

⇒2-5へ

2-4. （上記2-2で(3)または(4)と回答された団体に質問します。）他団体あるいは外部の団体との連携における課題は何ですか？

（コスト・時間・体制・人材などの面からできるだけ具体的にお書き下さい。）

⇒2-5へ



2-5. 事業を実施するにあたって ICT を利活用する場合に課題となることは何ですか？ 各項目に対し、該当する課題の深刻さのレベルを4段階で示して該当する数字を○で囲んだ数字(例1→①)に変更してください。(課題として深刻な場合は1、どちらかといえば課題といえる場合は2、どちらかといえば課題ではない場合は3、殆ど課題ではない場合は4)

人材	ICT 利活用に関する政策立案者 (CIO, CIO 補佐官) の存在やリーダーシップ	課題である ( 1 2 3 4 ) 課題ではない
	担当部署における高度な技術や知識を持つ人材の育成	課題である ( 1 2 3 4 ) 課題ではない
	ICT 利活用に関する知識や技術を持った人材の人数	課題である ( 1 2 3 4 ) 課題ではない
その他の資源	団体内の統一方針やルール、ポリシー等の存在	課題である ( 1 2 3 4 ) 課題ではない
	地域インフラ (超高速ネットワークや情報機器普及率等) ※受益者である地域住民や企業などの ICT 利活用環境	課題である ( 1 2 3 4 ) 課題ではない
	庁内インフラ (超高速ネットワークや情報機器普及率等)	課題である ( 1 2 3 4 ) 課題ではない
コスト	導入コストの確保 ※補助金など外部資金の利用を含む	課題である ( 1 2 3 4 ) 課題ではない
	保守・運用・設備更新を含めたライフサイクルコストの確保 ※補助金など外部資金の利用を含む	課題である ( 1 2 3 4 ) 課題ではない
	ROI (投資・費用対効果)	課題である ( 1 2 3 4 ) 課題ではない
時間	事業実施の優先順位や実施時期	課題である ( 1 2 3 4 ) 課題ではない
	全国的な課題 (社会保障・税番号制度) への対応方法や時期	課題である ( 1 2 3 4 ) 課題ではない
情報	システム調達の実施 (調達先の選定や調達担当部署との連携)	課題である ( 1 2 3 4 ) 課題ではない
	技術動向や事例調査の実施	課題である ( 1 2 3 4 ) 課題ではない
	業務分析の実施	課題である ( 1 2 3 4 ) 課題ではない
	担当部署内部評価、システム監査などの評価に関する情報や実施方法	課題である ( 1 2 3 4 ) 課題ではない
体制	団体内連携	課題である ( 1 2 3 4 ) 課題ではない
	他団体や外部の団体との連携	課題である ( 1 2 3 4 ) 課題ではない
	団体内の情報リテラシ	課題である ( 1 2 3 4 ) 課題ではない

サービス利用者の情報リテラシ	課題である（ 1 2 3 4 ） 課題ではない
セキュリティ対策	課題である（ 1 2 3 4 ） 課題ではない

その他の項目として、課題となる内容があれば記述してください。

（ ）

→具体的に課題があれば記入してください。（実施中の場合は生じた課題や苦労したことを、検討中の場合は課題となりそうなことについて記入してください。）

2-6. 上記2-5の ICT を利活用した事業の課題に対して、どのような解決策が考えられますか？  
（実施中の場合は、どのように解決したか、解決する予定かについて、検討中の場合は想定される課題への考えられる解決策と条件について記入してください。）

3. 地域における ICT 利活用に関して、重要だと思われる点や全体的な課題、やってみたい事や興味をお持ちの事例など、お考えやご意見があれば、記入してください。

（例えば、時間をかけて独自の情報システムを導入するのではなく、SaaS やクラウドの汎用的なサービスを短期間で導入して利用する事例など）

※SaaS：Software as a Service の略で、ネットワークを通じてアプリケーションソフトの機能を顧客の必要に応じて提供する仕組み。

質問は以上です。課題解決と具体的な事業の事例がある団体の方は、参考資料を添付していただくと幸いです。ご回答いただきどうもありがとうございました。

○参考資料 1－調査対象の ICT を活用した各種事業

(総務省「地域における ICT 利活用に関する調査」2010 年度の分類に準拠)

分野	内容	分野	内容	分野	内容
医療・介護	(1) 【放射線画像診断】 医療施設で撮影した患者のCT、MRIなどの画像を通信回線を活用して送信し、放射線科の医師により読影。結果は医療施設にレポート送信され、主治医の診断をサポートする。	福祉	(1) 【子育て支援情報提供】 ICTの利用によって、子育ての疑問・不安解消、地域活動の活性化を図る等の子育て支援を行う。 例 子育て支援制度、医療、公共施設、親子で使いやすいイラストラン、子育てサークル・イベント等の情報を継続的に収集提供する。あるいは子育て情報の交換のBBSやSNSの設置を行う。子育て仲間の検索の仕組みを提供する。専門職員への話しにくい相談のメール受付を行う。	防災	(1) 【カメラ・センサー等による防災情報収集】 地域内に設置したカメラまたは気象センサー(水位・雨量・路面など)から、各種防災情報を収集し、市民・関係機関に情報提供を行う。
	(2) 【遠隔診断(1を除く医師間)】 放射線科以外の診療科で、診療所等の医師から各種診断用画像や動画をネットワーク経由で送信し、遠隔地の医師から主治医に結果を送り、主治医の診断をサポートする。 〔(1)の放射線画像診断を除く〕		(2) 【電子母子手帳】 妊娠中の経過、出産の状況など母親の記録と、乳幼児健診、予防接種の状況などの子どもの記録を登録し、病院・保健所等と共有する。医師や助産師、保健師へのメール相談ができる。妊娠、出産、育児についての情報を提供する。		(2) 【防災マップ共有】 危険か所、避難施設情報など、行政が保有する情報、および地域住民参加による情報をもとに、電子的な防災マップを作成し、関係機関、住民が活用する。あるいはGPS等による位置情報活用、GIS等による視覚的な表示する。あるいは、作成地図データを住民等に独自の地図が作成可能等をはかる。これらにより各種ICTを活用して防災マップを作成・提供する。
	(3) 【遠隔救急医療】 救急医療施設、診療所、あるいは救急車等から、救急患者の画像等のデータを送信し、医師からの指示や指導を受けることができるシステム		(3) 【バリアフリー情報】 高齢者・障がい者・子育て期の家族等が安心して、気軽に外出や旅行できるよう、行政区域内を中心に公的施設、民間施設、宿泊、トイレ、交通機関、道路段差等のバリアフリー対応に関連する情報を、各種ICT技術を使い収集・蓄積し、提供している。		(3) 【災害弱者情報の共有】 ICTを活用し、高齢者・障がい者・妊産婦・子育て家庭などの災害時に支援が必要な市民の情報やその支援関連情報(地域支援者の所在等)等を共有化し、地域の関係行政機関、近隣ボランティア等が連携して、災害時の支援活動を円滑に行う。
	(4) 【電子カルテ連携】 地域の複数の医療機関の間で、電子カルテ等の方法により、患者の診療記録等の情報を共有することで、地域における医療の質の向上や効率化をはかる。		(4) 【要支援者情報共有】 データベースの電子化等、ICT技術を活用し、地域の関係機関や近隣ボランティア等が連携して、高齢者・障がい者・妊産婦・子育て家庭などの支援が必要な市民の情報及びその支援情報等を共有化し、高齢者等の要支援者の見守り、助け合いを円滑に行う。		(4) 【防災メール】 気象情報、河川情報、各種警報等、災害関連情報を、事前に登録した住民の携帯電話・パソコンに一齐にメール配信する。
	(5) 【遠隔ミーティング(医師用)】 TV会議システムなどのICT技術を利用して、医師が大学病院等の他の医療機関の医師等と、研鑽・ミーティング・コンサルテーションをうけることができるシステム		(5) 【見守り・安否確認】 在宅、外出中の高齢者・障がい者等支援が必要な市民の状況を、TV電話、各種センサー、GPS、カメラなどの各種ICTにより把握するとともに、関係者や家族に通報する。あるいは、外出中でも利用者が簡単な操作で緊急通報(位置情報などを含む)を行い、関係者や家族に通報を行う。 ※1 児童を対象にした見守りや防災、防犯目的のものは「防犯・防災」をご覧ください。 ※2 従来よりのアナログ電話による緊急通報装置・ペンダント(NTT旧製品など)は除く		(5) 【IP告知端末・地デジ端末等の多メディアへの緊急共通情報配信】 IP告知端末※、地上デジタルテレビ、エリアワンセグ、デジタルサイネージなどの多様なメディアを利用して、地域住民に行政(4)の登録者へのメール配信を除く) ※IP網(FTTH、ADSL、CATVなど)を利用したIP告知放送の受信専用機器。簡単な操作で利用可能。従来の有線放送電話・オフテック通信等の置き換えとして防災地で利用される。
	(6) 【在宅遠隔診断(医師-患者・療養者)】 医療施設の医師が、在宅の患者とネットワーク経由の動画・各種医療データによって問診・検査等を行い、指示やアドバイスを行う		(6) 【生活支援システム】 高齢者・障がい者等支援が必要な市民を対象に自宅や民生委員宅等から、高齢者が簡単に利用できる各種端末(テレビ、TV電話、パソコン、タブレット端末など)を設置。高齢者が利用しやすいサイト(インターネット、データ放送。専用チャンネルなど)、やコールセンターを整備し、これらを介して、高齢者等に見守りや買い物・移動などの生活支援等のサービスを提供する		(6) 【被害情報把握・復旧要請】 ICTを活用し、被害状況、避難状況の把握・共有、救助・支援要請、要員・物資の予定など必要な情報の迅速な収集・共有を行っているシステムを構築している(他目的のシステムの転用含む) ※携帯端末からの画像情報の収集、インターネットの電子掲示板等ICTの方法は問いません。(携帯電話事業者による災害用伝言板サービスなど、地域間問わず災害時に提供されるサービスは除く)
	(7) 【訪問看護支援(センター・医師-訪問看護師(療養者宅))】 訪問看護師が、訪問先から、在宅の介護者の動画・各種データを、ネットワーク経由によって送り、活用(経過データの記録、処置の指示など)する。	教育	(1) 【学校間の遠隔教育】 生徒・児童等が通学している学校で、遠隔地の教育機関から、リアルタイムの授業またはネット学習・eラーニングによる教育をうけることができる。 (教育放送・VTRなどの利用は除く)	防犯	(1) 【防犯マップ共有】 防犯マップ(交通事故発生か所、犯罪発生か所など)、子ども110番の家情報など、防犯にかかわる情報を地域住民の参加による情報をもとに作成し活用する。あるいは、GIS等を用いて視覚的に分かりやすく提供する。作成地図をもとにオリジナルな地図が作成可能等の住民の使い勝手向上を図る等、ICTを活用した防犯関連情報の共有を推進。
	(8) 【在宅介護支援(センター-介護者(介護者宅))】 介護者(訪問ヘルパーや家族など)が、要介護者宅から、動画・各種データを、ネットワーク経由によって送り、医療・介護の相談・指導や処置の指示を受ける。		(2) 【eラーニング等による生涯学習支援】 地域住民を対象に、主に成人が自宅から、eラーニングまたはネット授業、SNS、メール等を利用して学習できる等の生涯学習支援を行う。		(2) 【児童・生徒見守り】 GPS機能つき携帯電話、電子タグ携帯端末、電子タグ読取装置または監視カメラ等を利用して、登下校時の児童・生徒・園児の所在をネットワークを通じ確認する等によって安全を確保する
	(9) 【コメディカル地域情報連携】 ICTを活用して、地域の医療、介護、福祉等の関係機関が、地域の患者・要介護者の健康状況や処置記録等の情報を連携して利用できる体制を整える。		(3) 【電子黒板・デジタル教科書】 教室内で、電子黒板(パソコン画面を映写したボード上で書込みやパソコン操作ができるインタラクティブな電子黒板)、デジタル教材、タブレットPCなどのICT機器を利用して授業を行う		(3) 【防犯メール】 犯罪発生、不審者情報など防犯関連情報を、事前に登録した住民の携帯電話・パソコンに一齐にメール配信する。
	(10) 【健康増進事業】 参加者に対してICT活用(遠隔モニタリング・相談等)により、継続的に健康相談・チェック、食・運動等に関する指導等を実施する。あるいは、これらの結果の推移等を、本人や、医師、地域のコメディカル等スタッフが、連携利用できるように電子化記録等を行う。これらにより、健康増進・予防医療や連携医療体制を整える。		(4) 【デジタルミュージアム等による地域文化振興】 行政地域内の文化、歴史、美術、生活、産業、自然等に関する情報について、映像情報等のデジタル化を行う。住民等から収集する仕組みを作る。もしくは、地域内および域外の市民や団体に提供する。		

分野	内容	分野	内容				
観光	(1) 【有力サイト等を活用した他地域等での観光情報提供】 観光に関するホームページ・ブログ充実以外に、継続的なツイッター、Ustream（ユーストリーム）等の動画共有サービスの活用、Flickr（フリッカー）などの写真共有サイトの活用、外国人対象サイトとの提携、フォースクエア（foursquare）、コロプラ等位置情報に基づいたサービス等、他地域等にて多様な形式での観光コンテンツを作成し、有力サイト等を通じて配信する	産業振興（農林水産業を除く）	(1) 【生産者によるPOSデータ配信】 共同の地域産品の直売所等からPOS情報を生産者等の携帯電話端末・パソコン等に配信し、迅速な欠品補充・売れ筋把握等を行う				
	(2) 【アプリケーション活用による回遊・滞在時間、消費促進】 ICカードや多機能携帯等を用いたポイントプログラムやポイントフリー、地域通貨、位置や時間情報をもとにした宣伝・クーポン等の配信、展示ガイド、行き先のナビゲーション等のICTを活用した手段により消費時間や回遊性、滞在時間の増加を行う		(2) 【インターネット直販】 地域の有力な生産者・企業、または生産者・企業等が単独あるいは共同して、ネットオークションやWEB直販などを活用し、消費者に直接販売や予約等を行う				
	(3) 【デジタルサイネージ等での観光情報提供】 地域内の複数の事業者・施設の共同または地域の各種団体によって、デジタルサイネージ※によるシステムを利用した観光情報の配信システムを運営している。 ※スポット等に設置したディスプレイやタッチパネルなどから多様な情報を提供する。通信ネットワークを通じて表示される内容を随時変更が可能		(3) 【トレサビリティ】 地域の生産者・企業が、タグやバーコード等を活用し、生産者や生産履歴など一連の情報を管理する				
	(4) 【多機能端末等を用いた観光情報生成・提供】 観光客が、現地でタブレット端末、スマートフォン、PC他の各種端末を用いて、旅行中に必要な観光情報にアクセスするような情報及び環境を整備。 ・スマートフォン、タブレット端末、各種多機能端末の貸出。 ・エリアワンセグ等を活用した情報提供 ・事業者、住民、ファン・ブロガー等による、各種コンテンツ、アプリ、マップ等の作成支援等		(4) 【地域共同システム】 (1)～(3)以外に、地域の生産者（農家・自営業等を含む）・企業が、共同して各種の産業・経営システム（※）を活用し、地域産業の効率化・競争力強化をはかる ※ 共同受注・見積対応、市況情報配信、出荷管理、ポータルサイト運営、地域ポイント・通貨、顧客管理・在庫管理、情報交流、ASPサービス共同利用など内容は不問です				
交通	(1) 【オンデマンド交通】 利用者からの配車要請（予約含む）に応じて、バス・タクシー等の車両を用いた乗り合い運行サービス。決められた路線を決められた時刻に運行する一般路線バスでは、利用者が確保出来ない場合などに対応する。	雇用	(1) 【地域SOHO型在宅勤務・テレワーク】 テレビ会議・電子メール等の各種ICT技術を活用し、在宅勤務（テレワーク）またはサテライトオフィスでの就業を可能とするといった各種施策を実施し、地域のSOHO等の起業・就労の促進を行う。 （例 自治体がテレワークセンター・サテライトオフィスセンターを整備。地元企業・起業家・大学等により事業が実施されている。）				
	(2) 【リアルタイム交通情報システム、又はバスロケーションシステム】 交通渋滞・規制、所要時間、最適経路、駐車場混雑等のリアルタイムな交通情報を、デジタルサイネージ、携帯電話・インターネット等により提供するリアルタイム交通情報システムを提供する。又は、バスの現在位置や停留所通過情報等からバス接近状況や到着予想時間などを停留所の掲示板等により提供するバスロケーションシステムを提供する。		(2) 【就労・人材獲得支援】 ポータルサイト等を運営するなどICTを活用して、地域における、求職・人材募集の情報や、移住等の就業関連情報などを提供し、地域の就業や人材確保のサポートを行う。（若者・高齢者、Jターン・Uターンの支援、キャリアアップ支援、地域での創業支援、人材難の職種の人材確保等。ハローワークとは別個のもの）				
農林水産業振興	(1) 【農家POSデータ配信】 共同の地域産品の直売所等からPOS情報を生産農家等の携帯電話端末・パソコン等に配信し、迅速な欠品補充・売れ筋把握等を行う		(3) 【ICTによる障がい者雇用促進事業】 障がい者の特性に適合した各種のICTツールを用い就業を容易にする、遠隔ミーティングなどのICT活用によってサポートを行い在宅や作業所等での作業や受注を支援する、あるいは求人・求職、サポート人材等の情報提供を充実する等で就業の支援を行う				
	(2) 【インターネット直販】 地域の農林水産業の産品を対象に、生産者・企業が単独あるいは共同して、ネットオークションやWEB直販などを活用し、消費者に直接販売や予約等を行う	地域コミュニティ	(1) 【地域でのSNS、BBS等の活用】 地域コミュニティの各種問題について、行政―市民間や市民同士の意見・情報交換ができるよう、SNS、BBS、ツイッターなどのシステムを活用している。				
	(3) 【トレサビリティ】 地域の地域の農林水産業の産品を対象に、生産者・企業が、ロット管理、タグやバーコード等の活用をはじめとする各種管理手法によって、生産者や生産履歴など一連の情報を管理する		(2) 【個別相談サービス】 市民が抱える様々な生活・地域の問題・疑問などについて、ホームページ等に相談窓口を設置し、事情に応じたコミュニケーションツールを用いて行政や専門家が個別カウンセリングや相談を行う。				
	(4) 【鳥獣被害対策】 地域の生産者等が、センサー、カメラ等を活用し、農地に有害鳥獣が近づくと、警戒情報を配信したり、威嚇音等で撃退するといった鳥獣被害対策用のシステムを利用する		(3) 【地域人材・施設情報検索サービス】 地域イベントや各種施設、サークルなど地域情報を登録し、検索などによって、施設利用の便宜を図ったり、様々な出会いのきっかけ等を提供している。				
	(5) 【圃場管理】 農場等にセンサーを設置するなどにより、施肥などの作業記録、湿度・土壌水分などの育成環境、作物の生育状況などの各種データを効率的・効果的に管理する。記録の蓄積・共有により優秀な農家のノウハウ伝承にも用いる。						
	(6) 【地域共同システム】 (1)～(5)以外に、地域の農林水産業の生産者や関連する企業が、共同して各種の産業・経営システム（※）を活用し、地域産業の効率化・競争力強化をはかる ※ 共同受注・見積対応、市況情報配信、出荷管理、ポータルサイト運営、顧客管理・在庫管理、情報交流、ASPサービス共同利用など内容は不問です						

○参考資料２－アンケートにご回答いただくにあたって  
(地域課題と ICT 利活用の考え方に関する例示)

例 1)

短期的課題が「観光客の減少」である場合に、課題を分割すると例えば「観光スポットの拡大」「国内外へのアピール」などに分けられる。観光地の整備や、交通アクセスの工夫など、そのものには ICT の利活用がなじまないかもしれない。他方、国内外へのアピールを考えると、デジタルコンテンツの制作・提供や、インターネットによる動画配信、コミュニケーション手段としての ICT 利活用が考えられる。

例 2)

短期的課題が「災害への対策」である場合に、課題を分割すると例えば「危険区域そのものを減少させる」「住民・企業への情報提供」「行政が事業継続できるよう体制を整える」などに分けられる。危険区域そのものを減少させるためには、長期的な取り組みが必要で具体的に記述できない。住民・企業への情報提供の観点からは、ICT を利用したコミュニティの形成や、防災マップを公式サイトでコンテンツとして詳しく提供するなどが考えられる。行政が事業継続できるよう体制を整えるためには、リスクと対策を考える必要があるが、一部で ICT を利活用した対策も含まれる。

例 3)

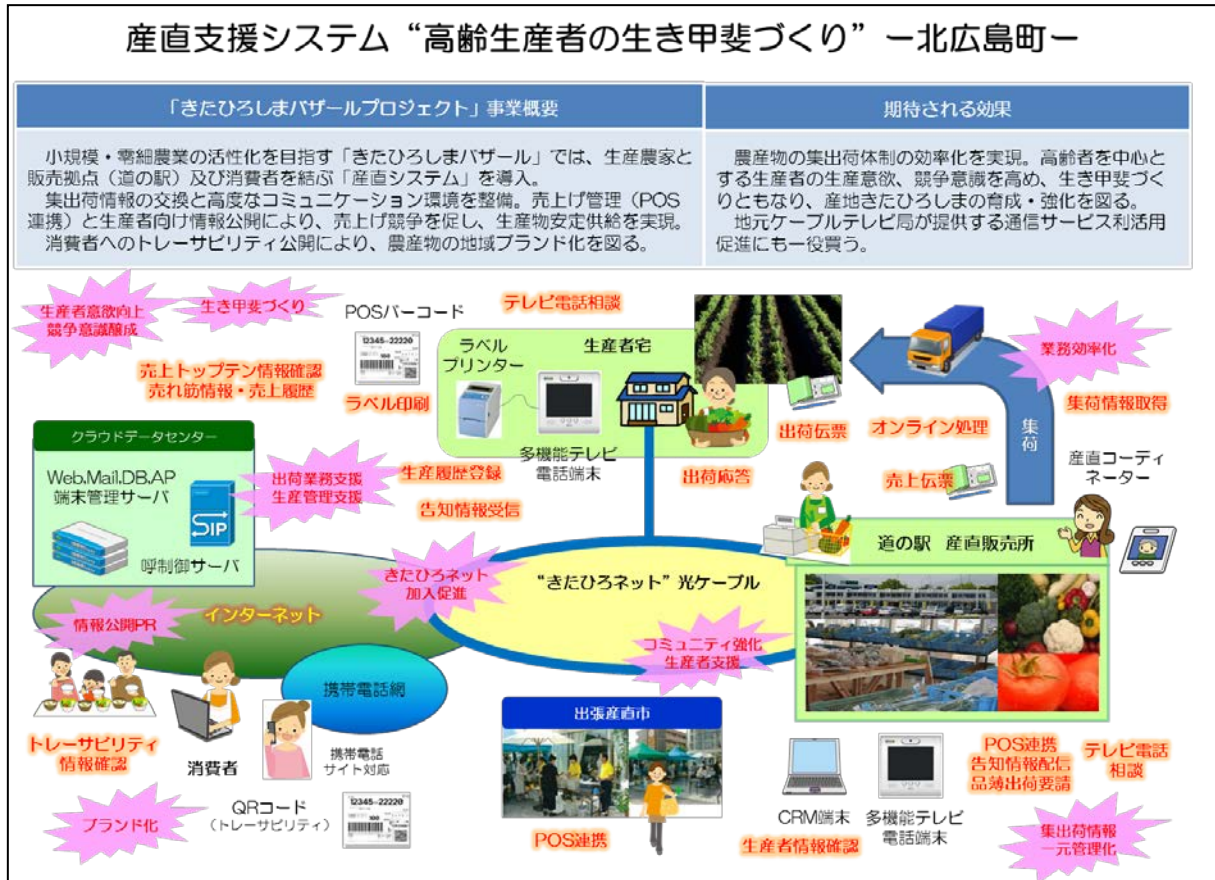
中期的課題が「市民協働の実現」である場合に、具体的に予算化されておらず課題の分割や具体的な事業内容は記述困難であるが、ICT を利活用して、住民、行政、企業、NPO 団体等が連携できる仕組みを作れないかと考えている。

付録5 アンケート調査結果から得られた ICT を利活用した事業名（実施中・実施予定）

コミュニティFMのエリア拡大と防災機能の強化	消防・救急無線デジタル化
高速無線IP網の整備	生活公共交通システム
ICTを活用した安心・安全情報の発信	買い物支援サービス
ホームページ「企業立地ガイド」の管理運営	地域保健・医療・福祉連携ネットワーク事業
防災情報メール配信サービス	防災情報（避難指示や勧告）の相互連携と活用
CATV音声告知放送を利用した防災情報提供	安心安全あったかコミュニケーションシステム
CATVを利用した防災情報提供	要援護者台帳システム構築業務
観光情報のホームページ掲載	ナビによる案内実験事業
緊急職員参集・安否確認システム導入事業	診療所遠隔医療実証実験
災害・避難情報の携帯電話メール配信	高齢者の安心・安全生活サポート事業
健康情報活用基盤構築事業	図書館管理運営事業
都市圏ホームページの運営	疎開保険システム事業
災害時の一斉情報伝達手段の整備	地域子育て創生事業
子育て支援サイト運営	地域情報発信サイトの運営
農産物集出荷システム普及促進事業	市民活動情報サイト管理運営事業

○ ICT活用事例概要(ヒアリング実施)

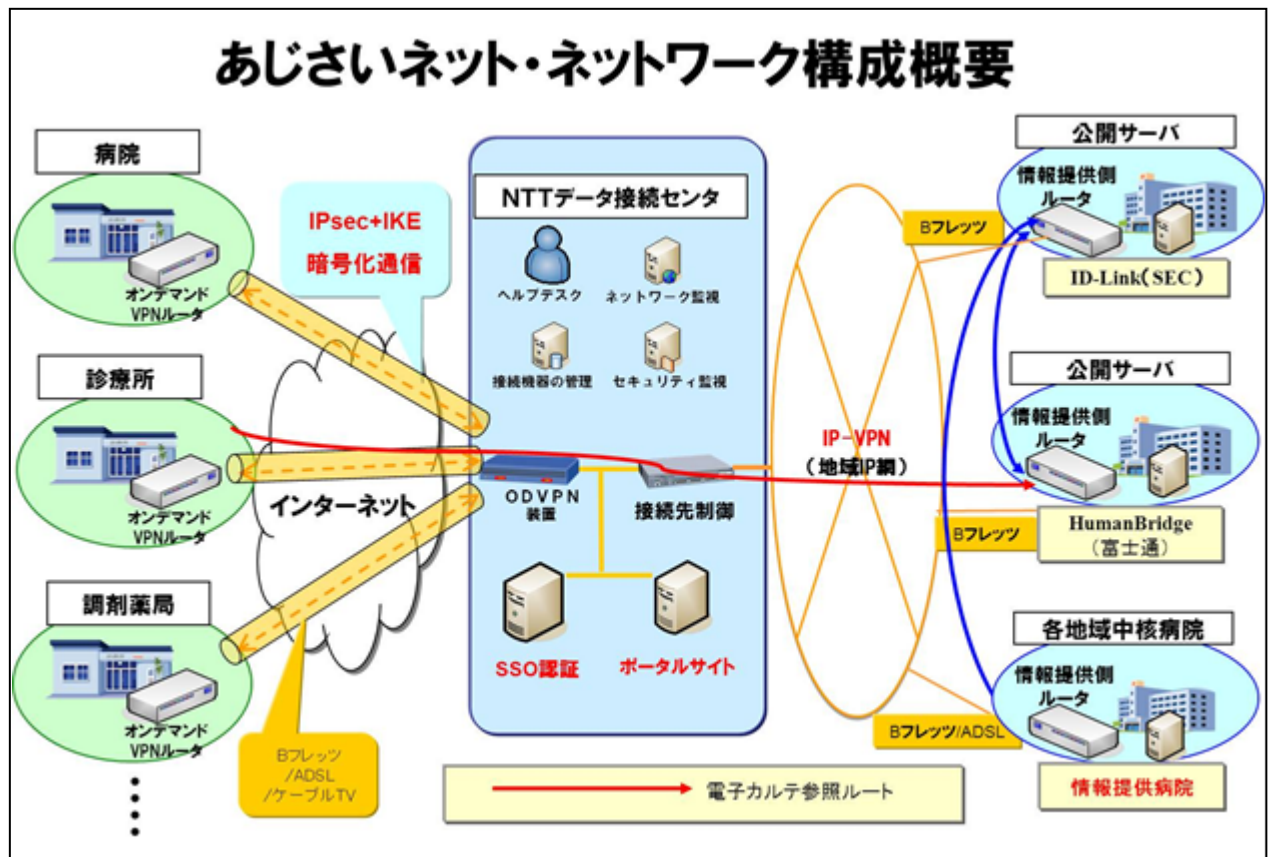
広島県北広島町《きたひろしまバザールプロジェクト事業》



※委員「(株)コトブキソリューション 宮本」紹介事例

付録6 他管内における ICT を利活用した事業（課題解決）事例

ONPO 法人長崎地域医療連携ネットワークシステム《あじさいネットワーク》



※ 詳細は下記 HP を参照してください。

<http://www.ajisai-net.org/ajisai/index.htm>

※ 委員「(株) NTTデータ 石黒」紹介事例